2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月11日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所

コード番号

6772

URL http://www.tocos-j.co.jp/ (氏名) 岩崎 美樹

問合せ先責任者 (役職名)

代 表 者 (役職名) 代表取締役

常務取締役

(氏名) 飯嶋 正明

(TEL) 046-253-2111

管理本部長

四半期報告書提出予定日

2021年11月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	UV	営業利	l益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4, 802	41.8	505	_	520	_	368	-
2021年3月期第2四半期	3, 386	△28.3	△124	_	△158	_	△220	-
(注) 包括利益 2022年3月	期第2四半期	441	百万円(-	- %) 202	1年3月期第2	2 四半期	△193百万円	9(一%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年3月期第2四半期	247. 15	_
2021年3月期第2四半期	△141.96	_

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12, 681	4, 205	33. 2
2021年3月期	13, 084	3, 947	30. 2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,205百万円

2021年3月期 3,947百万円

四半期連結財政状態に関する注記

四半期連結業績に関する注記

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭					
2021年3月期	_	_	_	20. 00	20. 00					
2022年3月期	_	_								
2022年3月期(予想)			_	30. 00	30. 00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当の状況に関する注記

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	() D() () () () () () () () ()								
	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9, 200	17. 0	700	_	600	197. 1	400	_	275. 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	1, 581, 250株	2021年3月期	1, 581, 250株
2022年3月期2Q	165, 481株	2021年3月期	66,009株
2022年3月期2Q	1, 492, 981株	2021年3月期2Q	1, 549, 887株

発行済株式数に関する注記

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ·····P.2
(1) 経営成績に関する説明 ·····P.2
(2) 財政状態に関する説明 ·····P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 ·····P.3
(1) 四半期連結貸借対照表 ·····P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ·····P.5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項P.7
(継続企業の前提に関する注記)P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)P.7
(会計方針の変更) ·····P.7
(セグメント情報) ·····P.8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が治まらない中、各国において様々な工夫がなされ、経済活動も徐々に動き始めており、緩やかに推移しているという状況に変化しつつあります。米国、欧州、中国においては経済活動の再開後、回復ペースは緩やかに推移しているものの、世界的半導体不足の影響が拡大しており、部材調達に苦慮している状況です。日本経済は、首都圏において緊急事態宣言の発令が継続したものの、新型コロナウイルス感染症陽性者も徐々に減少しており、個人消費についても少しずつではありますが、回復する兆しが見え始めております。当社グループの属する電子部品業界は、次世代通信規格「5G」関連需要等中期的には需要の拡大が予想されるものの、足元において新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っており、生産拠点の操業規制等は一部で継続され、特に自動車業界の生産調整の影響は広がりつつある状況です。

このような情勢下、当社グループは生産力を向上させるとともに、より当社グループの製品開発力を生かした営業活動を強化してまいりました。新型コロナウイルス感染症の影響は受けつつも、第1四半期より引き続き中国等を中心に受注が堅調に推移しており生産部門も需要の増加から生産活動を強化いたしました。その結果、売上高は4,802百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

利益面では、生産子会社を中心に稼働率の上昇による損益の改善に加え、当社において4月末に特別退職制度を利用した退職者が発生したため、固定費が減少いたしました。その結果、営業利益は505百万円(前年同四半期は124百万円の損失)となりました。経常利益は520百万円(前年同四半期は158百万円の損失)となり、法人税等を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円(前年同四半期は220百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し12,681百万円となりました。流動資産は118百万円減少し7,558 百万円となりました。主な要因は、売上債権が283百万円増加しましたが、現金及び預金が340百万円、その他に含まれる未収入金が118百万円減少したことによるものであります。固定資産は283百万円減少し5,123百万円となりました。有形固定資産が163百万円減少したことによるものであります。主に固定資産の減少は機械装置の減価償却が進んだためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し8,476百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し4,413百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が244百万円減少したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて378百万円減少し4,062百万円となりました。主な要因は、長期借入金が92百万円、退職給付に係る負債が218百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し4,205百万円となりました。主に配当に伴う利益剰余金30百万円の減少と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上368百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日(2021年11月11日)公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 097, 204	2, 756, 654
受取手形及び売掛金	1, 935, 644	_
受取手形、売掛金及び契約資産	_	2, 145, 790
電子記録債権	658, 989	732, 290
商品及び製品	664, 082	709, 600
仕掛品	318, 750	339, 953
原材料及び貯蔵品	677, 034	714, 797
その他	331, 913	168, 741
貸倒引当金	△6, 164	△9, 213
流動資産合計	7, 677, 454	7, 558, 616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 206, 332	1, 169, 651
機械装置及び運搬具(純額)	863, 631	827, 853
土地	1, 715, 871	1, 715, 871
その他(純額)	732, 972	641, 495
有形固定資産合計	4, 518, 807	4, 354, 871
無形固定資産		
リース資産	197, 134	172, 995
ソフトウエア仮勘定	, _	3, 720
その他	40, 632	35, 545
無形固定資産合計	237, 767	212, 260
投資その他の資産	650, 002	556, 209
固定資産合計	5, 406, 576	5, 123, 342
資産合計	13, 084, 031	12, 681, 958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645, 159	711, 046
電子記録債務	608, 811	563, 401
短期借入金	1, 902, 000	1, 784, 000
1年内返済予定の長期借入金	711, 580	586, 497
未払法人税等	69, 132	75, 285
賞与引当金	107, 001	164, 887
役員賞与引当金	, _	40,000
その他	651, 351	488, 643
流動負債合計	4, 695, 036	4, 413, 760
固定負債		
長期借入金	2, 617, 164	2, 525, 055
役員退職慰労引当金	29, 284	6, 008
退職給付に係る負債	827, 099	609, 008
長期未払金		27, 499
再評価に係る繰延税金負債	314, 794	314, 794
その他	653, 408	580, 554
固定負債合計	4, 441, 750	4, 062, 919
負債合計	9, 136, 786	8, 476, 680

		(十二年・114)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 277, 000	1, 277, 000
利益剰余金	1, 960, 587	2, 299, 278
自己株式	△78, 497	△231, 337
株主資本合計	3, 159, 089	3, 344, 940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64, 803	84, 398
土地再評価差額金	734, 519	734, 519
為替換算調整勘定	△7, 099	40, 485
退職給付に係る調整累計額	△4, 067	934
その他の包括利益累計額合計	788, 155	860, 337
純資産合計	3, 947, 245	4, 205, 277
負債純資産合計	13, 084, 031	12, 681, 958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第2四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
*	至 2020年9月30日)	至 2021年9月30日)
売上高	3, 386, 699	4, 802, 425
売上原価	2, 840, 247	3, 621, 158
売上総利益 -	546, 452	1, 181, 266
販売費及び一般管理費	670, 591	675, 657
営業利益又は営業損失(△) -	△124, 139	505, 609
営業外収益		
受取利息	623	490
受取配当金	4, 366	4, 806
為替差益	_	5, 346
受取手数料	_	10,000
補助金収入	15, 678	_
その他	28, 613	22, 540
営業外収益合計	49, 282	43, 184
営業外費用		
支払利息	17, 301	25, 548
為替差損	30, 452	_
製品補償損失	23, 639	_
その他	11, 803	2, 689
営業外費用合計	83, 196	28, 237
経常利益又は経常損失(△)	△158, 053	520, 555
特別利益		
投資有価証券売却益	145	1,079
助成金等収入	71, 740	14, 627
特別利益合計	71, 886	15, 706
特別損失		
固定資産除売却損	1, 655	400
投資有価証券売却損	45	_
臨時休業等による損失	68, 065	14, 524
特別損失合計	69, 765	14, 924
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△155, 932	521, 337
法人税、住民税及び事業税	30, 040	83, 988
法人税等調整額	34, 040	68, 353
法人税等合計	64, 081	152, 341
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△220, 014	368, 995
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△220, 014	368, 995

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△220, 014	368, 995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10, 789	19, 594
為替換算調整勘定	8, 963	47, 585
退職給付に係る調整額	6, 423	5, 001
その他の包括利益合計	26, 176	72, 182
四半期包括利益	△193, 837	441, 177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△193, 837	441, 177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の売上高について一時点で売上を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。また、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、また、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた 「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメン		·	その他	合計	 那	四半期連結 損益計算書
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計	(注)1		(注)2	計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1, 540, 420	1, 757, 455	3, 297, 876	88, 823	3, 386, 699	_	3, 386, 699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
□	1, 540, 420	1, 757, 455	3, 297, 876	88, 823	3, 386, 699	_	3, 386, 699
セグメント利益又は セグメント損失(△)	204, 193	△3, 431	200, 762	△16, 219	184, 543	△308, 682	△124, 139

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、 各種スイッチ等の事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用308,682千円であります。
 - 3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	则 歪钡	四半期連結 損益計算書
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計	(注)1		(注)2	計上額
売上高							
一時点で移転される財	2, 221, 915	2, 454, 135	4, 676, 050	126, 375	4, 802, 425	_	4, 802, 425
一定の期間にわたり移転 される財	_	_	_	_	_	_	_
顧客との契約から生じる収益	2, 221, 915	2, 454, 135	4, 676, 050	126, 375	4, 802, 425	_	4, 802, 425
外部顧客への売上高	2, 221, 915	2, 454, 135	4, 676, 050	126, 375	4, 802, 425	_	4, 802, 425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	2, 221, 915	2, 454, 135	4, 676, 050	126, 375	4, 802, 425	_	4, 802, 425
セグメント利益	525, 112		745, 100	39, 304	784, 405	△278, 796	505, 609

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、 各種スイッチ等の事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用278,796千円であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更した為、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告区分に基づき作成したものを開示しております。